

## 宮城県強い農業・担い手づくり総合支援交付金（整備事業）交付要綱

### （趣 旨）

第1 県は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱（平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知。以下「国実施要綱」という。）、強い農業・担い手づくり総合支援交付金交付要綱（平成31年4月1日付け30生産第2226号農林水産事務次官依命通知。以下「国交付要綱」という。）、強い農業・担い手づくり総合支援交付金交付対象事業事務及び交付対象事業費の取扱いについて（平成31年4月1日付け30食産第5395号農林水産省食料産業局長、30生産第2220号農林水産省生産局長、30政統第2193号農林水産省政策統括官通知）、強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプの配分基準について（平成31年4月1日付け30食産第5394号農林水産省食料産業局長、30生産第2219号農林水産省生産局長、30政統第2192号農林水産省政策統括官通知）及び令和元年8月から9月の前線に伴う大雨（台風第10号、第13号、第15号及び第17号の暴風雨を含む。）及び台風第19号等被災産地施設整備等対策実施要領（令和元年11月19日付け元食産第3029号農林水産省食料産業局長、元生産第1160号農林水産省生産局長、元政統第1152号農林水産省政策統括官通知。以下「国被災産地実施要領」という。）に基づき、事業実施主体が行う強い農業・担い手づくり総合支援交付金（以下「交付金」という。）による対策事業に要する経費について、間接補助事業者等にあつては当該間接補助事業者等の主たる所在地の市町村に、それ以外の事業実施主体にあつては当該事業実施主体に対し、予算の範囲内において交付金を交付するものとし、その交付等に関しては、補助金等交付規則（昭和51年宮城県規則第36号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

### （交付対象等）

第2 国実施要綱に係る取組の交付対象は、国実施要綱の別表1のI産地基幹施設等支援タイプに掲げるとおりとし、国被災産地実施要領に係る取組の交付対象は、国被災産地実施要領の第2、第4、別紙1及び2に定めるものとする。また、交付率又は交付額は、別表のとおりとする。

### （間接補助事業等）

第3 第1に規定する事業実施主体（市町村を除く。）が実施する間接補助事業等に対する交付金の交付は、当該事業実施主体の主たる所在地の市町村長の申請に基づき行うものとする。

### （交付の申請）

第4 規則第3条第1項の規定による交付金交付申請書の様式は、別記様式第1号によるものとし、その提出期限は知事が別に定める日とする。

2 前項の交付金交付申請書を提出しようとする者は、当該交付金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額（交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税額との合計額に充当率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）がある場合は、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかでない場合にあつては、この限りでない。

- 3 規則第3条第2項の規定により交付金交付申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。
- (1) 事業計画（別記様式第1号別添）
  - (2) 施設設置等にあつては実施設計書
  - (3) 市町村にあつては、交付金の交付に関する規則等
  - (4) その他知事が必要と認める書類
- 4 交付決定前に着手する場合にあつては、事業実施主体はあらかじめ市町村長または知事の適正な指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着工届（別記様式第8号）により、知事に提出するものとする。

（交付の条件）

第5 規則第5条の規定により付する条件は、次のとおりとする。

- (1) 交付事業の内容の変更又は交付事業に要する経費の配分の変更をする場合においては、別記様式第2号により知事の承認を受けること。ただし、別表の重要な変更の欄に掲げる以外の軽微な変更にあつては、この限りでない。
- (2) 事業を中止し、又は廃止する場合においては、別記様式第3号により知事の承認を受けること。
- (3) 事業が予定期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けること。

（事業遂行状況報告）

第6 規則第10条の規定による報告は、交付金の交付決定のあった年度の

1 2月31日現在において、別記様式第4号により作成し、当該年度の1月15日までに知事に提出しなければならない。ただし、別記様式第6号（概算払請求）をもってこれにかえることができる。

- 2 知事が前項に定める時期のほか、交付金事業の円滑適正な執行を図るため必要があると認めるときは、事業実施主体に対して当該交付金の遂行状況報告書を求めることができる。

（実績報告）

第7 規則第12条第1項の規定による交付金事業実績報告書の様式は、別記様式第5号によるものとする。

- 2 第4第2項ただし書の規定により交付金の交付申請をした者は、前項の補助事業実績報告書を提出するに当たり、当該交付金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合は、これを当該交付金から減額して報告しなければならない。
- 3 規則第12条第1項の規定により交付金事業実績報告書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。
- (1) 事業実績（別記様式第5号別添）
  - (2) 施設設置等にあつては出来高設計書
  - (3) 財産管理台帳の写し
  - (4) その他知事が必要と認める書類

（交付金の交付方法）

第8 交付金の交付は、規則第13条に規定する交付金の額の確定後に交付するものとする。ただし、知事は、事業の遂行上必要と認めるときは、規則第15条ただし書の規定により概算払又は前金払により交付することができるものとし、その請求書の様式は、別記様式第6号によるものとする。

(事業確認の責務)

第9 市町村長は、間接補助事業等を行う事業実施主体の事業が適正に遂行されるよう指導するとともに、その出来高状況について確認しておくものとする。

(交付金の交付)

第10 交付金の交付を受けた市町村長は、間接補助事業等を行う事業実施主体 に対して、この要綱の各規定に準じて交付金を交付するものとする。

(消費税及び地方消費税仕入控除税額の確定に伴う交付金の返還)

第11 第4第2項ただし書の規定により交付金の交付申請をした者は、第9第1項の交付金事業実績報告書を提出した後において、当該交付金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額(第4第2項の規定により減額した場合にあっては、その金額が減じた額を上回る部分の金額)を別記様式第7号により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該交付金における仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、当該交付金の額の確定のあった日の翌年5月31日までに、同様式により知事に報告しなければならない。

(処分の制限を受ける財産)

第12 規則第21条第2号及び同条第3号の規定により処分の制限を受ける財産は、次のとおりとする。

- (1) 1件当たりの取得価格が50万円以上の機械及び器具
- (2) 牧草地及び飼料畑
- (3) 牛、馬、豚及びめん羊(以下「生物」という。)

(処分の制限を受ける期間及び内容)

第13 規則第21条ただし書の規定により処分の制限を受ける期間は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号。以下、「大蔵省令」という。)に定める耐用年数に相当する期間とし、期間内に当初の交付目的に即した利用が期待し得ないことが明らかになり、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第22条に基づく財産処分として、当該施設等を当該交付金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするときは、「補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準について」(平成20年5月23日付け20経第385号農林水産省大臣官房経理課長通知。)の定めるところにより、知事の承認を受けなければならない。ただし、牧草地及び飼料畑にあっては、「草地開発事業等の受益地の転用に伴う補助金の返還措置について」(昭和49年5月10日付け49畜B第603号農林事務次官依命通達)の記の2の(1)に定める期間とする。

(帳簿及び書類の備付け等)

第14 事業実施主体は、第13の期間内において処分の制限を受ける財産の管理の状況を明らかにするため、別記様式第9号の財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。

(書類の提出数及び経由)

第 15 この要綱により知事に提出する書類の部数は各 2 部とし、事業を所轄する地方振興事務所長（以下「所長」という。）を経由し、所長はその写しを保管するものとする。ただし、間接補助事業者以外にあっては、別に定めのない限り直接知事に提出するものとする。

2 所長は、前項の規定により書類の提出があった場合においては、その写しを家畜保健衛生所長に送付するものとする。

(その他)

第 16 この要綱に定めるもののほか、交付金の交付等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成 25 年 2 月 28 日から施行し、平成 24 年度予算に係る交付金に適用する。

2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該交付金に係る予算が成立した場合に、当該交付金にも適用するものとする。

3 この要綱の改正の際、現に改正前の要綱の規定によりされた処分、手続その他の行為は、この要綱の規定によりされた処分、手続その他の行為とみなす。

附 則

1 この要綱は、平成 25 年 5 月 24 日から施行する。

2 平成 24 年度までに実施した事業については、なお従前の例によることとする。

附 則

1 この要綱は、令和元年 5 月 10 日から施行し、令和元年度（平成 31 年度）に係る交付金に適用する。

2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該交付金に係る予算が成立した場合に、当該交付金にも適用するものとする。

附 則

1 この要綱は、令和 2 年 3 月 6 日から施行し、令和元年度（平成 31 年度）に係る交付金に適用する。

2 平成 30 年度までに実施した事業については、なお従前の例によることとする。

3 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該交付金に係る予算が成立した場合に、当該交付金にも適用するものとする。